









会派名 市政会

報告日

会派代表者 大塚 徹 様













令和3年11月19日

出張者	大塚徹 	佐々木勇一 	西本 嘉伸 	石井 宏治 
氏名	林 佳奈子 	木幡 裕之 	鬼塚 英喜 	小椋 則幸 

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	札幌市		
期間	出張日数	令和3年11月17日 から 令和3年11月18日 まで	1泊2日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査旅費	北海道庁  ・「ゼロカーボンについて」 ・「令和3年度 第1回 北海道総合教育会議(Web会議)」  ・「自治体DX推進に係る市町村に対する道の取組み」 ・「Smart道庁のすすめ方」  ・「北海道議会 議会棟(本会議場見学)」		
備考	資料等は別添のとおり		

会派代表	経理責任者	会員									
											

## 研修報告書 帯広市議会 市政会

### 【 日時：研修項目 】

- 1 令和3年11月17日（水）
  - (1) 13:00～14:30  
「ゼロカーボンについて」
  - (2) 16:00～17:15  
「令和3年度 第1回 北海道総合教育会議（Web会議）」
- 2 令和3年11月18日（木）
  - (1) 9:00～10:30  
「自治体DX推進に係る市町村に対する道の取組み」  
「Smart 道庁のすすめ方」
  - (2) 10:35～11:00  
「北海道議会 議会棟（本会議場見学）」

### 【 参加議員 】

大塚 徹 議員、佐々木 勇一 議員、西本 嘉伸 議員、石井 宏治 議員、  
木幡 裕之 議員、鬼塚 英喜 議員、小椋 則幸 議員、林 佳奈子 議員

### 【 講 師 】

- 1 令和3年11月17日（水）環境生活部・経済部・農政部・水産林務部・建設部
- 2 令和3年11月17日（水）学校教育部 総務部担当 鈴木直道・三戸和昭
- 3 令和3年11月18日（木）総務部
- 4 令和3年11月18日（木）議会事務局

### 【 研修先 】

- (1) 会場：北海道議会 議事堂 4階会議室  
住所 〒060-0002 札幌市中央区北2条西6丁目  
TEL：011-204-5691（代表）
- (2) 会場：Web会議 北海道庁別館10階 労働委員会会議室  
住所 〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目  
TEL：011-231-4111（総合案内）

## 【 研修項目・概要 】

1 令和3年11月17日(水)

(1) ゼロカーボンについて

説明者

環境生活部 ゼロカーボン局 ゼロカーボン戦略課  
経済部 環境・エネルギー局 環境・エネルギー戦略課  
農政部 農政課  
水産林務部 林務局 森林計画課  
建設部 住宅局 建築指導課  
          建築局 計画管理課  
環境生活部 総務課 総務課

①ゼロカーボンを巡る動き

気候変動問題 4つの視点

2020. 3月 「ゼロカーボン」を目指すことを北海道表明

6月 骨太方針2021に「ゼロカーボン北海道」の推進明記

②ゼロカーボン北海道の取組について

3つの計画（温暖化対策、省エネ・新エネルギー、森林吸収減対策）

国の目標に併せて計画

化石燃料を出来る限り減らし、エネルギー供給安定

推進体制：協議会と庁内推進、オール北海道で取組み

CO<sub>2</sub> ゼロ宣言自治体 帯広市はなし

都道府県、287市、12特別区、116町、24村

③現在のエネルギー需要状況とゼロカーボン北海道を目指す取組み

新エネルギー・脱炭素燃料の拡大

④環境と経済・社会が調和するゼロカーボン北海道を目指す取組み

道の環境調和型農業の取組

クリーン農業の推進

国の「みどりの食料システム戦略」

カーボンニュートラル等環境負荷軽減のイノベーションの推進

牛のゲップ由来のメタンの排出抑制

⑤森林吸収減対策

森林吸収率の維持増進・・・年度内に施策作成

活力ある森林づくり

吸収の高い樹木の植林・・落葉松の研究

ドローンによる森林調査

道産木材の利用促進

#### ⑥住宅建築分野の取組

住宅分野の取組

北方型住宅2020の普及推進 4つの施策

北方型住宅 ZEH の技術開発

一般の方に意見聴衆

道有施設整備における主な取り組み

#### (2) 令和3年度 第1回 北海道総合教育会議（Web会議）傍聴

令和3年度第1回北海道総合教育会議（Web会議）を別室労働委員会会議室（北海道庁別館10階）にて傍聴した。会議参加者は、北海道知事 鈴木直道氏、北海道教育長 倉本博史氏、教育委員 橋場弘之氏、渡辺一人氏、川端絵美氏、大鐘秀峰氏の計6名による教育行政に関する会議で、本会議議事は鈴木知事の司会で始まった。

初めに、①「北海道総合教育会議の運営に関する要綱等の改正について」藤原総務部長より報告があった。

次に、②「コロナ禍による子ども達への影響と対応について」を議題とし、「北海道人権施策推進基本方針の改定等について」（北海道環境生活部長 森隆司）、「全国高等学校選抜アイスホッケー大会における集団感染事例の対比とその後について」（北海道保健福祉部感染症対策策定課 医療参事 石井安彦）、「道教委におけるコロナ対策と学びの継続について」（北海道教育委員会 教育長 倉本博史）の3件の報告があった。その後、「コロナ禍による子どもたちへの影響と対応について」一般社団法人北海道医師会常任理事・公益社団法人北海道学校保健会理事 三戸 和昭氏による講演があった。

最後に、③意見交換をして会議は終了した。

②のうち、「北海道人権施策推進基本方針の改定等について」の報告では、人権施策の基本理念の中で、多様性を尊重することの必要性、第2章分類別施策の推進については、新たに「犯罪被害者等」、「犯罪をした人等」、「性的マイノリティ」、「インターネットによる人権侵害」の4項目を加えたことコロナによる人権問題への取組みでは知事メッセージを2回発信したこと、新型コロナウイルス人権相談窓口を設置して187件(R3.10.31現在)の相談があったことが報告された。「全国高等学校選抜アイスホッケー大会における集団感染事例の対比とその後について」では、陽性者が150名となったことによる対応状況、感染拡大の要因、今後の安全な大会開催に向けての事前検査、ワクチン接種の検討などについて説明があり、北海道におけるスポーツイベントのワクチン接種率は現在71.5%と報告された。倉本教育長からは、道教委におけるコロナ対策と学びの継続の取組みについて、スマホ等を活用した健康観察「さあチェック」や「心のケア」の実施状況について報告があった。

三戸理事の講演では、専門的見識からコロナの伝播方式、国内・北海道内における発生状況、インフルエンザとの相違や副反応と児童への影響と対応について講演があった。

最後の意見交換では、教育現場における感染症予防と学びの保障の点について、免疫が

不十分な教育環境が生起する教育の現場で注意すべき事項、クラブ活動における注意点や子ども達へのコロナ予防に正しい情報の発信が大切などの意見が述べられた。また、12歳以上からのワクチン接種見直しへの保護者、子ども達への不安を取り除く方策、ワクチン差別によるSNS 誹謗中傷の人権問題について、大人がしっかりしなければいけないなど活発な意見交換が行われてWeb会議を終了した。

## 2 令和3年11月18日(木)

### (1) 自治体DX推進に係る市町村に対する道の取組み、Smart道庁のすすめ方

説明者

北海道総務部 行政局 改革推進課

北海道総合政策部 次世代社会戦略局 デジタルトランスフォーメーション推進課  
情報政策課

北海道が行っている、自治体の情報システムの標準化・共通化などデジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実行していくための手法、計画策定、重点取り組み事項について。

北海道庁で取り組んでいる仕事のやり方改善として「Smart道庁」がある。その経緯、目的、方法、進捗状況、課題とは何か。

### (2) 北海道議会 議会棟 (本会議場見学)

議会事務局の引率で本会議場や歴代知事の肖像画を拝見させて頂いた。

また、歴代議長で十勝選出の大谷亨議長、喜多龍一議長の肖像画もあり非常に良く描かれていた。

## 【 質疑応答 】

### 1 令和3年11月17日(水)

#### (1) ゼロカーボンについて

質問1 (石井議員) : 省エネに関して検査手続きの簡素化について現状発注工事では見えない。  
今後どうなるのか。

回答1 : 今後検討していく。

質問2 (林議員) : 今、一般に木材不足が言われているが、道の認識は。  
SDGsの観点はどうなっているのか。

回答2 : 現在は対応できていない。安定供給できるよう進める。

道産木材のための森林維持整備の人材不足もあり、今後検討していく。

ゼロカーボン自体がSDGsそのものである。

質問3 (佐々木議員) : 牛のゲップは飼料に原因があると考えますが、削減の認識は。  
赤潮の問題に関する認識は。

回答3：ゲップのメタン発生を抑制する飼料を調査・検討中。

ベトナムから輸入を調査しているが、国産できないかも調査している。

水産担当者が今いないので回答できない。

質問4（鬼塚議員）：脱炭素実質ゼロは炭素ゼロではない。また、胆振東部地震で電気よりガスが安心との意見もあり、エネルギーバランスが大事と考えるが、道の認識は。

回答4：エネルギーのバランスというよりCO2の排出を削減することが優先であり、化石燃料を逐次削減していくもの。

質問5（大塚議員）：胆振東部地震でオール電化を重視していたが、電気離れが発生した。クリーンなエネルギーが大切だが、原子力エネルギーが入っていないのはなぜか。

オーガニック農産物はゼロカーボンに寄与できているのか。

北方型住宅のコストはどうなっているのか。

回答5：原子力エネルギーは入っていない。

オーガニック野菜は無農薬野菜で環境にやさしいゼロカーボンに寄与できている。

北方型住宅のコストは3万円/月 断熱材の材料費に換算。

質問6（木幡議員）：帯広市では一般住宅に太陽光発電機を設置する時、発電機単体補助金と蓄電池がセットの補助金があるが、セットの需要が多く不足している。北海道においても補助金が用意されているのか伺う。

回答6：北海道として用意されていないが、国には有ると認識している。

## (2) 令和3年度 第1回 北海道総合教育会議（Web会議）

Web会議傍聴であり質疑応答はなし。

## 2 令和3年11月18日(木)

### (1) 自治体DX推進に係る市町村に対する道の取組み、Smart道庁のすすめ方

質問1（鬼塚議員）：国のDX推進でシステム喚装など、大変人力・時間がかかっている。市レベルでは予算や人事が不足しているため、国への要望としてDXに関わるIT人材の育成など含めて道が先導して実施していただきたい。

回答1：ベンダーさんにヒアリングを実施している。人材育成では北海道としても無理なので、各市町村に人材を確保するというより、例えば多数の市町村のシステムについてIT担当者を共有するなど工夫が必要と考えている。

質問2（佐々木議員・林議員）：来年度から道庁の職員全員にスマートフォンを支給する件で、どこまで想定しているのか。

回答2：北海道知事部局（警察、学校教育を除く）に属する全職員。（事務、技術者、会計年度職員を含む。）

質問3（木幡議員）：マイナンバーカードの取得率は。

回答3：国全体 39.1%。(11月1日現在。)

質問4(木幡議員)：業務過多などによる休職者、退職者の割合は。

回答4：休職者(長期) R1 220人。1.5%。

早期退職者 H28=45人。H29=40人。

質問5(林議員)：Smart道庁実践にあたり、一部先行検証しているが、オフィス改革をどのように行ったのか。

回答5：書類はデータ化し、デスク周辺を整理し、私物はロッカーに。どの席でも仕事が可能な環境づくりを行い、先行検証を実施している。テレワーク経験者=50%。

質問6(大塚議員)：Smart道庁になることで、道議会はどう変わるのか。

回答6：電子化の取組みを進めており、来年度からタブレットを議員に配布する。これまでの紙媒体を希望する議員も多く、個別に対応していく考え。

## (2) 北海道議会 議会棟(本会議場見学)

見学の為、質疑応答はなし。

## 【所見】

### 1 令和3年11月17日(水)

#### (1) ゼロカーボンについて

気候変動問題で「ゼロカーボン」は待ったなしの課題である。

「ゼロカーボン」を目指すことを北海道が表明して、様々な分野で化石燃料使用削減、CO2の削減、新エネルギー導入等を推進していこうとしている。

国と道がタスクフォースを設置し推し進めようとしている現在、帯広市においても今後、国や道の動向を見据えながら、取り組むべき課題と再認識した。

#### (2) 令和3年度 第1回 北海道総合教育会議(Web会議)傍聴

今回の北海道における第1回北海道総合教育会議(Web会議)を別会場において傍聴をいたしました。コロナが減少しつつある中での「コロナ禍による子ども達への影響と対応について」において、子どもたちの健康をまもり安心安全に生活して、学校における学びの保障が大事であること、ワクチン接種に対する誹謗中傷の人権問題への取組みについての重要な会議を傍聴することができた。

また、教育行政を行う上で、どのようなプロセスで協議され、自治体教育現場に伝えられるかの上段階の機能を学ぶことにより、教育現場の肌感覚をしっかりと感じ、各委員の有識者が鈴木知事に意見を述べていることを理解することが出来た。

帯広市においても有識者による懇談会が実施され、現場の肌感覚をしっかりと備えた方が委員として選任されていると思いますが、議員として議会、委員会においてしっかりと質していくことの必要性を認識する機会となった。

## 2 令和3年11月18日(木)

### (1) 自治体DX推進に係る市町村に対する道の取組み

デジタル技術を活用し住民の利便性を向上させる、また AI 等の活用で業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの向上に繋げていくことは、人口減少、高齢化社会の到来とともに必須である。そのために、北海道では国の動向を踏まえながら、その促進に向けた取組みを行っている。課題としては、重点取組事項である、マイナンバーカードの普及促進、システム標準化、セキュリティ対策などがあるが、国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として、足並みを揃えて取り組んで行く必要がある。帯広市としても道と相談、個別にヒアリングをするなども効果的と考える。

#### Smart道庁のすすめ方

これは北海道職員が、業務を効率化、省力化し、コア業務に集中できること、また時間や空間に制約されない多様で柔軟な働き方を実現することで、よりよい職場環境に繋げる取組みである。業務の簡素化や減量化にはICT活用が効果的であることは理解していたが、特に印象深かったのは、来年度から実施予定の全職員へのスマートフォンの配布である。これによりフリーアドレス取得、テレワーク化の推進、内線電話のモバイル化、ビジネスチャットなど場所に制約されない働き方が可能となる。課題は、紛失盗難によるセキュリティ対策とのことであるが、あらゆる想定をしていた。

帯広市も働き方改革を推進しているので、まず、課題の抽出、課題原因の特定をし、ICTを活用した解決策を検討することで改善実施となり得る。現行の業務を見える化、することから始まると理解することが出来た。

### (2) 北海道議会 議会棟（本会議場見学）

馬蹄型の本会議場を前にして感じることは、馬産地としての北海道、議員と理事者が隣同士で並ぶことなど、帯広に無い雰囲気を感じる事ができた。

また、傍聴者席の多さにも驚き、子供連れでも安心して傍聴できる部屋があった。











会派名 市政会

報告日

会派代表者 大塚 徹 様













令和4年12月4日

出張者	有城正憲 	石井宏治 	林佳奈子 	
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	東京都		
期間	出張日数	令和3年12月2日 から 令和3年12月3日 まで	1泊2日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査旅費	地方競馬全国協会「ばんえい競馬における騎手、調教師の育成について」		
備考	資料等は別添のとおり		

会派代表	経理責任者	会員
		         

## 研修報告書 帯広市議会 市政会

## 【 日時：研修項目 】

令和3年12月3日（木）

10:00～11:00

「ばんえい競馬における騎手、調教師の育成について」

## 【 参加議員 】

有城 正憲 議長、石井 宏治 議員、林 佳奈子 議員

※ 開政会 小森 唯永 議員、稗貫 秀次 議員、清水 隆吉 議員

## 【 講師 】

地方競馬全国協会

## 【 研修先 】

地方競馬全国協会 会議室

〒106-8639 東京都港区麻布台 2-2-1

電話 03-3583-6842

## 【 研修項目・概要 】

ばんえい競馬の2020年度の売り上げは、前年度比56%増の483億5278万円となり、過去最高額を記録した。インターネットでの馬券販売が前年度から7割近く増え、新型コロナウイルスの感染拡大による「巣ごもり需要」が売り上げを押し上げたとみられる。

生産界をはじめ、競馬産業全体にとっても、またファンの皆さんにとっても歓迎すべきことであるが、将来にわたる事業運営の安定化と経営基盤の強化のため、ばんえい競馬に関わる人材確保と育成の現状について調査したもの。

## 【 質疑応答 】

質問 今年度の調教師試験結果について

答え 全国で5名が受験し、2名のみが合格。

質問 合格基準はどのようなものか？

答え 口頭による試験で6割以上の得点が必要である。

質問 試験対策はどのようにするのが良いのか？

答え 簡単に受かるものではない、しっかり受験勉強をしてほしい。また、那須のセンターにて3週間の受験対策も行っている。内申や受験態度などに関係するものではない。

質問 受験に関して教本はあるのか？

答え 教本はある、個人での購入も可能である。

質問 リモートによる試験対策を行ってもらうことはできるのか？

答え 現在は行っていないが、検討していかなくてはいけない。

質問 厩務員も全国で不足しているが対応は？

答え 厩務員講習を3泊4日で実施しているほか、HPで随時募集もしている。外国人雇用も増えている。

質問 全国で外国人雇用はどのくらいか？

答え 100名程度おり、約半分がインド人である。外国人雇用については教育上の問題が課題である。（不正などの事件があったため）

質問 厩務員、騎手、調教師など待遇で、社会保障、福利厚生もなく心配が耐えないが組合方式で対応している所はあるのか？

答え 南関東では組合で対応しており、充実している。それ以外は帯広と同じ状況である。

意見 ばんえいでは、馬の蹄鉄を冬用に打ちかえなければいけない。この蹄鉄は外国製であるため、海外依存しているが、現在、外国から入ってこない状況があり、不足している。帯広市内で蹄鉄を製作できる事業所もあるが、独占にならないかの懸念がある。

## 【 所見 】

ばんえい競馬産業が活性化する一方で、深刻化する人材不足問題がある。調教師、騎手の免許取得について、試験においては、業務上必要な知識や技術のレベルアップを促し、重要性とその責務について、更なる意識の醸成に取り組まなくてはならない。特に騎手については、現役騎手の年齢構成から将来的に不足が懸念されるため、環境やサポート体制の充実を図る必要がある。また、厩務員の確保についても引き続き取り組んで行かなくてはならない。さらに競馬実務に携わる職員に対して研修を行い、モラル向上を目指すことで動物虐待と非難されるような事件が起きないように予防に努めることが必要である。









以上

会派名 市政会

報告日

会派代表者 大塚 徹 様



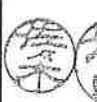





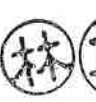


令和3年12月25日

出張者	小椋則幸 			
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	東京都、札幌市		
期間	出張日数	令和3年12月20日 から 令和3年12月24日 まで	4泊5日
支払科目	用務詳細(日時、内容、用務先名、対応者、説明等)		
②研修費	・「自治体DX推進セミナー」(東京都)		
①調査旅費	・北海道庁「新型コロナウイルス感染症の現状について」勉強会 (札幌市)		
	・「日本赤十字北海道ブロック血液センター・北海道赤十字血液センター」研修 (札幌市)		
備考	木幡裕之議員について出張予定であったが、12月18日付で取り消したもの。		

会派代表	経理責任者	会員								
										

# 研修報告書 帯広市議会 市政会

## 【日時：研修項目】

令和3年12月21日（火）～12月23日（木） 自治体DX推進セミナー

- 1 令和3年12月21日（火）10:00～16:50  
第5回『DX推進のための自治体改革－組織変革と人材確保・育成』
- 2 令和3年12月22日（水）10:00～17:00  
第6回『自治体DX政策－政策立案、実施計画策定の実践報告』

## 【参加議員】

市政会 小椋 則幸議員

## 【講師】

- 1 令和3年12月21日（火）10:00～16:50  
第5回『DX推進のための自治体改革－組織変革と人材確保・育成』
  - ①10:00～11:10 デジタル庁における人材・組織戦略  
～官民をあげたデジタル改革の共創に向けて～  
デジタル庁戦略・組織グループ主査 渡辺 隼伍 氏
  - ②11:20～12:30 塩尻市DX戦略と「デジタルファースト」な組織への変革  
塩尻市企画政策部参事(兼)CDO 小澤 光興 氏
  - ③13:30～14:40 自治体DXを推進するデジタル・ガバメント推進体制の構築  
～情報化施策の推進とデータ利活用人材育成～  
つくば市政策イノベーション部情報政策課企画推進係長  
(兼)科学技術振興課スマートシティ戦略室  
(兼)企画経営課統計・データ利活用推進室 家中 賢作 氏
  - ④14:50～15:30 兼業・副業人材活用によるデジタル化の推進  
福山市企画財政局企画政策部企画政策課  
企画調整担当課長 建内 宏一 氏
  - ⑤15:40～16:50 自治体DXの実現に向けた推進体制構築の肝  
KUコンサルティング、電子自治体推進パートナーズ副会長  
総務省地域情報化アドバイザー、一関市CISO補佐官 高橋 邦夫 氏

2 令和3年12月22日(水)10:00~17:00

第6回『自治体DX政策—政策立案、実施計画策定の実践報告』

①10:00~11:00 DX政策の立案、実施計画策定のポイント

(株)TKCシステム企画本部デジタル・ガバメント推進担当部長 松下 邦彦 氏

②11:10~12:05 島田市のDXの推進手順~職員の意識改革から始まる住民本位のDX

島田市市長戦略部デジタルトランスフォーメーション(DX)推進課長  
藪崎 勝哉 氏

③12:55~13:50 自治体DX導入手順への対応

戸田市企画財政部次長兼デジタル戦略室長 大山 水帆 氏

④13:55~14:50 前橋市が目指すDX—変革を続け、その先へ

前橋市未来創造部情報政策課長 岡田 寿史 氏

⑤14:55~15:50 藤沢市の自治体DX推進の取組み~デジタル市役所の実現に向けて

藤沢市総務部情報システム課課長補佐 大高 利夫 氏

⑥16:00~17:00 自治体DXで自治体は何を目指すのか—DX推進計画・推進手順書に  
対する自治体の取組みから

富士通 Japan(株)行政第一ソリューションビジネス部アドバイザー  
電子自治体推進パートナーズ会長 榎並 利博 氏

## 【研修先】

内田洋行東京ユビキタス協創広場CANVAS

東京都中央区新川2丁目4-7

電話：03-3234-1231 FAX:03-3234-4993

## 【研修項目・概要】

自治体DX推進セミナーは、2日間にわたり会場における対面と一部オンライン併用により開催された。1日目は、デジタル庁担当者からデジタル庁発足の経緯と、民間専門人材の採用戦略、デジタル庁が実現するミッション・ビジョン・バリュー、組織改革について、特に人材活用においては官も含め民間からの専門人材の採用に注力していると講義があった。次に、自治体におけるDX戦略推進の取り組み報告があり、組織変革、専門人材の確保、職員の意識改革と人材育成などの取り組みの必要性について話しがあった。

2日目は、DX政策の立案、実施計画策定のポイントの講義に引き続き、自治体報告として、DX推進計画・推進手順書を受けた計画策定・実装化の方策について4自治体の事例発表があり、最後に電子自治体推進パートナーズ会長 榎並利博氏よりDXの本質と自治体DXの捉え方について講義を受けた。

1 令和3年12月21日(火)10:00～16:50

第5回『DX推進のための自治体改革－組織変革と人材確保・育成』

① 10:00～11:10 デジタル庁における人材・組織戦略

～官民をあげたデジタル改革の共創に向けて～

デジタル庁戦略・組織グループ主査 渡辺 隼伍 氏

- (1) デジタル庁発足の経緯
- (2) 民間専門人材の採用戦略
- (3) デジタル庁が実現するミッション・ビジョン・バリューと組織改革
- (4) 人材・組織戦略における今後の展望

② 11:20～12:30 塩尻市DX戦略と「デジタルファースト」な組織への変革

塩尻市企画政策部参事(兼)CDO 小澤 光興 氏

- (1) 誰からも喜ばれるスマート田園都市 しおじりを目指して
- (2) 「行政DX」と「地域DX」
- (3) 組織体の変革
- (4) デジタルサポート
- (5) DX推進体制
- (6) 人材育成と働き方改革

③ 13:30～14:40 自治体DXを推進するデジタル・ガバメント推進体制の構築

～情報化施策の推進とデータ利活用人材育成～

つくば市政策イノベーション部情報政策課企画推進係長

(兼)科学技術振興課スマートシティ戦略室

(兼)企画経営課統計・データ利活用推進室

家中 賢作 氏

- (1) つくば市の計画、推進体制
- (2) なぜ、デジタル化やデータ利活用が必要？
- (3) つくば市のデジタル窓口推進
- (4) データ提供者としての自治体
- (5) データ利活用の考え方
- (6) データ利活用研修
- (7) Hack My Tsukuba(データを活用したアイデアソン)



④ 14:50～15:30 兼業・副業人材活用によるデジタル化の推進

福山市企画財政局企画政策部企画政策課

企画調整担当課長

建内 宏一 氏

- (1) 兼業・副業による高度専門人材の確保
- (2) 兼業・副業によるデジタル専門人材の確保
- (3) デジタル専門人材の役割・成果
- (4) 今後の展開

⑤ 15:40～16:50 自治体DXの実現に向けた推進体制構築の肝

KUコンサルティング、電子自治体推進パートナーズ副会長

総務省地域情報化アドバイザー、一関市CISO補佐官

高橋 邦夫 氏

- (1) 自治体DXとは何か
- (2) デジタル庁と総務省の考え
- (3) 民間人材活用の考え方
- (4) 職員の意識改革が肝心要

2 令和3年12月22日(水)10:00～17:00

第6回『自治体DX政策－政策立案、実施計画策定の実践報告』

①10:00～11:00 DX政策の立案、実施計画策定のポイント

㈱TKCシステム企画本部デジタル・ガバメント推進担当部長

松下 邦彦 氏

- (1) 自治体DXにはどのような領域があるか
  - 国の自治体DX推進計画・手順書
  - 自治体業務の分類
  - 事例・ソリューション例
- (2) 申請・届出はどのようにDXを推進するか
  - オンライン申請
  - 窓口システム
  - ワンスオンリーの実現
- (3) 自治体のために何が必要か
  - 基盤システム
  - 制度改正
  - 制度と事務とシステムの一体的整備

②11:10～12:05 島田市のDXの推進手順～職員の意識改革から始まる住民本位のDX  
島田市市長戦略部デジタルトランスフォーメーション(DX)推進課長  
藪崎 勝哉 氏

- (1) 島田市のデジタル化の原点(経過～事業展開)
  - 組織体制の変革、職員の意識改革
  - 事業展開
- (2) 島田市DX推進計画(案)
  - 位置付け、計画期間、推進体制
  - 分野毎の課題整理
  - 分野毎の目指すべき姿(方向性)
- (3) 自治体DX全体手順書=島田市DX推進計画(案)アクションプラン  
～手順書ステップ0～3とアクションプランとの整合性
- (4) 島田市DX事業の実行手順
  - 子育てプラットフォーム事業
  - 市民のスマホ教室事業
  - 自治会のオンライン化事業
  - 行政手続きのオンライン化事業
  - 研修事業等

③12:55～13:50 自治体DX導入手順書への対応  
戸田市企画財政部次長兼デジタル戦略室長 大山 水帆 氏

- (1) 自治体DX導入手順書対応
  - 全体構成について
  - 組織体制について
- (2) 情報システム標準化対応
  - 今準備できること
  - 文字情報基盤について
- (3) 行政手続きオンライン化対応
  - システム構成図について
  - 申請管理システムについて
- (4) 導入事例
  - DX導入手順実施事例
  - 具体的な施策事例

④13:55～14:50 前橋市が目指す DX ー変革を続け、その先へ

前橋市未来創造部情報政策課長 岡田 寿史 氏

- (1) DX 推進計画間までの背景
  - DX 推進の目的とは
  - 何のためのデジタル化か
- (2) 前橋市 DX 推進計画の概要
  - ミッション・ビジョン・バリュー
  - 推進体制
- (3) DX 推進の第一歩
  - 動かしてみる
  - サイクルを回す
- (4) DX をあたりまえに
  - 人材育成
  - 組織変革

⑤14:55～15:50 藤沢市の自治体 DX 推進の取組み～デジタル市役所の実現に向けて

藤沢市総務部情報システム課課長補佐 大高 利夫 氏

- (1) 自治体 DX 推進とは
  - DX 推進の目的とは
  - 何のためのデジタル化か
- (2) 自治体 DX 推進手順書
  - システムの標準化・共通化
  - 行政手続きのオンライン化
  - 2025 年度に向けたスケジュール
- (3) 藤沢市のデジタル化の取組み
  - 組織全体へのアプローチ
  - デジタル市役所を目指して

⑥16:00～17:00 自治体 DX で自治体は何を目指すのかーDX 推進計画・推進手順書に対する自治体の取組みから

富士通 Japan(株)行政第一ソリューションビジネス部アドバイザー  
電子自治体推進パートナーズ会長 榎並 利博 氏

- (1) コンピュータ化・IT化から DX へ
- (2) DX の本質と自治体 DX の捉え方
- (3) 各自治体の取組みを概観する:その特徴と目指すもの
- (4) 各自治体に事例から:DX に関する認識と全体方針について
- (5) 各自治体の事例から:DX の取組みの実行・実装について

## 【質疑応答】

各セミナーは、講師講演の終わりに質疑応答の時間が用意されていたが特段記すべき質疑応答はありません。

## 【 所 見 】

2日間、自治体DX戦略セミナーを受講して、自治体DX推進計画の意義・目的である「デジタルの活用により一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されており、このビジョンの実現に向けて市町村の役割は極めて重要である。自治体において、自らが行う行政サービスにおいて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により、業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められている。現行の少子化高齢化の時代に合ってこの取り組みは必要であると認識する。

自治体DX推進計画の対象期間等・自治体の取組み内容において、2026年3月までの対象期間において、推進体制として、組織体制の整備、デジタル人材の確保・育成、計画的な取組みなどと、重点取組み事項においては、自治体の情報システムの標準化・共通化が課題であり、進んでいるマイナンバーカードの普及促進、行政手続きのオンライン化、検討が必要なAI・RPAの利用促進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底が必要であると認識した。

現状、進んでいる部分と、国の「(仮称)「Gov-Cloud」」の活用に向けた検討、デジタル庁の設置などの国の動向を反映させる見直しに適宜しっかり対応していく必要があると考える。

今回、DX推進において特に気になったのが、組織変革、専門人材の確保、職員の意識改革と人材育成などの取り組みの必要性と、専門人材の確保においては、内部人材起用だけでなく、外部人材、兼業・副業人材活用によるデジタル化の推進をしている自治体の取組みに注目した。

デジタル化は、サービス向上・業務の効率化で人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められている。反面、職員削減にもつながることになるので、そのバランスが大事である。

帯広市において、どのような取組みが望ましいのか、現状を踏まえて今後の取組みにおいて何が必要なのか、市民の利便性の視点から検証していき、今後の議員活動において生かしていける資となりました。









※なお、令和3年12月23日(木)～24日(金)札幌市での調査については、他の議員と合同で実施したため、報告書は併せて別途報告するものとする。

会派名 市政会

報告日

会派代表者 大塚 徹 様












令和3年12月25日

出張者	大塚徹 	有城正憲 	佐々木勇一 	横山明美 
氏名	西本 嘉伸 	林 佳奈子 	石井宏治 	大和田三朗 

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	札幌市		
期間	出張日数	令和3年12月23日 から 令和3年12月24日 まで	1泊2日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査旅費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道庁「新型コロナウイルス感染症の現状について」勉強会</li> <li>・「日本赤十字社北海道ブロック血液センター・北海道赤十字血液センター」研修</li> </ul>		
備考	資料等は別添のとおり		

会派代表	経理責任者	会員
		        

## 研修報告書 帯広市議会 市政会

## 【 日時:研修項目 】

- 1 令和3年12月23日(木)  
15:00～16:30  
「新型コロナウイルス感染症の現状について」勉強会
- 2 令和3年12月24日(金)  
9:00～10:30  
「日本赤十字社北海道ブロック血液センター・北海道赤十字血液センター」研修

## 【 参加議員 】

- 市政会所属議員  
大塚 徹議員、佐々木勇一議員、横山 明美議員、西本 嘉伸議員、  
石井 宏治議員、大和田三朗議員、小椋 則幸議員、林 佳奈子議員
- 無所属議員  
有城 正憲議員
- 道議会議員  
村田 光成議員(北海道との調整)

## 【 講 師 】

- 1 令和3年12月23日(木)  
「新型コロナウイルス感染症の現状について」勉強会  
北海道保健福祉部 感染症対策局 感染症対策課  
同 地域医療推進局 医務薬務課  
同 総務課  
同 地域支援担当課
- 2 令和3年12月24日(金)  
「日本赤十字社北海道ブロック血液センター・北海道赤十字血液センター」研修  
北海道ブロック血液センター 総務部 総務企画課  
同 事業推進一部  
北海道赤十字血液センター

## 【 研修先 】

○北海道庁・北海道議会

〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目

TEL:011-206-4111(代表)

○日本赤十字社北海道ブロック血液センター・北海道赤十字血液センター

〒063-0802 北海道札幌市西区二十四軒2条1丁目1番20号

TEL:011-613-6121(代表)

## 【 研修項目・概要 】

1 令和3年12月23日(木)

15:00~16:30

「新型コロナウイルス感染症の現状について」勉強会

「新型コロナウイルス感染症の現状について」と題して、令和3年春以降に北海道で発生した第4波、第5波での新規感染者の状況について全道と帯広保健所内を対比して下記について説明を受けた

- ・療養者の状況
- ・感染者(内訳)の状況
- ・感染症患者の療養体制
- ・療養者数と死亡者数の状況
- ・ワクチン接種率と死亡者数の関係
- ・北海道の自宅療養について

北海道の感染者発生第4波と第5波では帯広保健所内も同じ波を形成している。

療養者の状況では第4波において、急激に増える感染者への対応で、自宅療養、施設入所、調整中、宿泊療養、入院対応で入所・入院調整が増えて逼迫したが、第5波では体制が整い感染者への対応において済々と対応できたとのこと。

療養体制においては、宿泊療養と自宅療養においてバランスよく対応できた。重視したのは健康観察で宿泊施設では看護師が、自宅療養においては保健所がパルスオキシメーター貸与で毎日(数回)健康チェックを行い、症状悪化など状況に応じて必要な医療施術が行えるようにしたとのこと。

ワクチン接種が進んで第5波では感染者は60代以上は1/4に減少、10・20・30代が増加、クラスターも医療機関・福祉施設は減って、店舗等・イベント・事業所が増加したが、死亡者数は7月以降減少している。全国的には、第5波がピークであったが北海

道は第4波の急増による対応となり、第5波に備えるため対応要領を改訂できたため適切に対応できたと認識している。今後の感染拡大に備えるために保健医療提供体制の確保をはかる。

【想定する感染拡大のピーク時における最大値】では「最大療養者数を9,685人」、「最大自宅療養者数を6,695人」で673人は有症状・急変対応が見込まれるとする。【想定する感染拡大のピーク時に向けた体制の確保】では「最大確保病床数を2,028床」、「最大確保居室数2,500室」、「有症状等の自宅療養者等の治療に関与する医療機関数410」確保するとしている。

今後は、第6波に向けて「オミクロン株」対応、①保健医療提供体制の整備、②監視体制の強化、③ワクチン接種の推進を着実に進めていくと説明を受けた。

次に、地域医療推進局より「新型コロナウイルスワクチン追加接種(3回目)について」と題して、新型コロナウイルスワクチン接種の取組状況について、12月15日現在、北海道において2回目のワクチン接種者数は4,081,966人(接種率78.1%)で帯広においては76.7%で少し低いとのこと。年齢別で、65歳以上は93.2%で全国よりも高い、12歳～19歳では70.3%で全国より2.3%低い。ワクチンの効果においては2回目接種完了から5か月以降6か月まで47.0%で一定の効果が維持されている。追加接種(3回目)に向けた国の方針についての説明では、2回接種完了者すべてに対して追加接種の機会提供、年齢は18歳以上、使用ワクチンはmRNAワクチンを用いる、2回接種完了から概ね8か月以上後とする。小児の接種は継続して議論するとのこと。例外的取扱で、接種券が届いていない場合に追加接種が可能となる事務事例を提示で3件の要件該当の場合は、市町村の接種券発行手続きが間に合わない場合でも接種が可能とのこと。また追加接種(3回目)の間隔を巡る経緯についても説明があり、接種間隔の例外的な取り扱い、厚生労働省が初回接種から8か月以上の経過を待たずに追加接種を実施する場合の考え方を整理(12月17日厚生労働省事務連絡)した内容説明などを受けた。

## 【 質疑応答 】

Q. コロナワクチン接種率で帯広市が低いのは、分析はされているのか

A. 道として分析はしていない。市がすべきことと認識している。個別・集団接種要領、広報するなどネット上でのワクチン否定情報に対して、正しい情報発信が必要。

Q. 死亡者数の発表が道で各地域発表が無いのは

A. 数の公表は、本人の同意の上であるので難しい。軽症で、感染に気付かない人もいる。非公表を望む人もいる、疫学調査に対する抵抗感があり、探知した所からしかゲノム解析など対応できない地道な対応である。

Q. 自宅療養、宿泊施設療養において健康観察に人手がかかるのではどう対応したのか



A. 市からも応援いただき対応した。観察器具パルスオキシメーターは基本郵送であるが、急な配送では保管している市町村に配送を依頼。療養者への対応では宅配サービスや買い物代行サービスも提供。本人の同意を得て必要な情報を共有、保健所と市町村で調整して対応。

Q. 医療従事者の3回目ワクチン接種においてクレームは出てないか

A. 第1回・第2回では、国立系、指定医療機関、受入病院を優先、その後は各医療機関から希望を受けて案分かけて対応。

Q. 6ヶ月を過ぎて3回目接種希望の人が出ているがどのような対応をしているか

A. 接種券は2回目接種から6ヶ月後順番に接種券を出しているが、手元に届いてなくても接種証明書で対応する考えである。ワクチンの配分は、配送センターで分配(1対1)。

Q. 2回接種者数は把握できているのか

A. 国・道も把握できている。第3回目の必要なワクチンは令和4年4月分までは量が確保できている。今後、積み上げていく。

## 【 所見 】

### 新型コロナウイルス感染症の現状について

今回の北海道における新型コロナウイルス感染症の現状について、保健福祉部担当課長より、第4波・第5波における北海道の感染状況と帯広保健所管内における状況の説明を受けて対比で理解しました。医療体制確保においては、特に感染症患者の療養体制について北海道が国と調整して、各保健所並びに各市町村と密接に連携して宿泊療養と自宅療養を区分してきめ細かい健康観察により症状悪化への迅速対応体制を確保していることが理解できました。

ワクチン接種においては、北海道の接種率より帯広市が低いことが説明され、接種状況の内訳から39歳以下の接種率を向上することが必要であり、未接種者への接種機会の提供並びに2回接種完了者すべてに対して追加接種の機会を提供するため、ワクチン接種に対する正しい情報発信を含めた広報が大事と認識するとともに、今後、新たなオミクロン株による感染拡大による第6波へ備えるため、帯広市としてどう対応していくかの資を得たので、市民の生命・健康を守るためにこれまでの対応を踏まえて課題を整理して、議員として議会、委員会においてしっかり質していくことの必要性を認識する機会となりました。

## 【 研修項目・概要 】

令和3年12月24日(金)

9:00～10:30

「日本赤十字社北海道ブロック血液センター・北海道赤十字血液センター」

献血された輸血用血液の多くは高齢者の医療に使われている一方で、献血している方の約70%は50歳未満の方々の、この世代の方々が輸血医療を大きく支えている。しかし、若年層(10～30代)の献血者数は減少傾向にあり、少子高齢化が今後ますます進んでいくと、将来の安定供給に支障をきたす恐れがある。そこでセンターにおいて、献血協力者、必要な血液の確保について、現状とその取り組みを学ぶもの。また、献血した血液が運搬され、どのように精密検査や分離が行われ、血液製剤となり、どこで保管されているのか施設見学を行うもの。

## 【 質疑応答 】

Q. 若年層における献血者の状況とその確保は

A. 年々減少傾向にある。学校献血や献血セミナーなどの取り組みを引き続き推進している。(※参考 帯広出張所においても、高齢者に比べ若年層の減少が見受けられる)

Q. 複数回献血者について

A. 帯広献血者は年平均1.5回で全国1.4回を上回っている。献血を遠慮いただく場合もあり、安全性の向上から年間総採血量は、400ml 献血で男性3回、女性2回としている。

Q. 献血の必要性の周知、啓発はどのように行っているのか

A. 献血キャンペーンを行い、テレビ、新聞、ラジオ、インターネット、メール配信、ポスター配布など行っている。報道の効果が高い。

Q. 地域の方を対象とした献血会場の設置と予約の推進についての取り組みは

A. 安定的に献血協力者を募り、献血協力者の利便性の向上をしつつ、会場の密集を回避させている。献血WEB会員サービスも行っており、WEB予約が可能のほか、ポイントを貯めて記念品と交換、献血記録をWEBにて確認できるなどのサービスを実施している。

Q. 全血献血(400ml、200ml)及び成分献血における献血率の状況

A. 医療機関からの需要に応じて、献血の協力をお願いしている。北海道は全国的に見て、人口に対する献血者数の割合(献血率)が高い状況である。

※参考:献血率 国4% 道4.9% 帯広市5.2%

Q. 血漿分画製剤用原料血漿の状況は

A. 必要量の確保は順調に伸びており、直近の5年で約 1.3 倍となっている。

Q. コロナ禍における令和2年度の状況は

A. 北海道は外出自粛要請を行ったことにより、移動採血車の受け入れ企業からもキャンセルが相次ぎ、街には人通りも少なく献血者が激減した。その対応策として、報道機関への緊急要請、代替献血事業所・街頭献血場所の確保、献血要請メール・はがき・封書の緊急発送などを行い賄った。

Q. コロナ禍の中、企業、学校における献血会場の中止が増加したことについてどのような対応を行ったのか

A. リモートによる職場出勤者の減少と、コロナまん延の不安から中止・キャンセルが相次ぎ、代替の多くは大型ショッピングセンターなどの商業施設に配車した。

Q. 学校における献血会場の中止のため、10代、20代の献血者が減少したことについてどのように対応したのか

A. 大学・専門学校の稼働が30%に減少し献血機会が極端に減ったが、大型ショッピングセンターなどの商業施設での協力が得ることが出来た。現在、学校献血は回復傾向にある。

Q. 献血セミナー実施校数が減少したことについての考えは

A. 高校で、年に1回程度行っているが、市(私)立であり公立高校では実施が難しい状況である。現在、教育委員会とも連携をして、高校の教職員に向けて研修を行い、保健の授業などで献血についての必要性を伝えている。

## 【 所見 】

献血者数はコロナの影響はあるものの、若年層の献血者の減少が著しくなっている。今後、献血可能人口が減少すると考えられていることから、将来の献血基盤となる若年層の献血者数を増やすため、高校生等に対する普及啓発活動を強化する必要がある。そのためにも、授業で献血について学ぶ機会を創り、血液センター(出張所)と連携し、学校献血や献血セミナーを積極的に行う必要がある。また、教育委員会と連携し、学校関係者を対象とした献血の理解を深めるための研修をもっと行うことが効果があると考えられる。

北海道で献血された血液は、全て「北海道赤十字血液センター」に集積され検査や調製作業を経て輸血用の各血液製剤として保管される。年間を通して計画的に献血を実施し大きな不足が起らないようにしているとのことだが、その役割がいかに重要であるか現場の声を聞くことが出来た。大きな事故が発生した場合や大量輸血を必要とする患者さんが発生した場合を含めて常に危機感を持ち、今後安定的な献血について常に意識しなければならない。

(参考)

勉強会の様子(画像)

